

～在ハンガリー日本大使館～

2011年7月

—Monthly Review—

全27頁

政治・経済月報(6月号)

政治・内政

- 治安関係職員等が大規模デモ開催
- 社会党党大会開催

政治・外交

- ASEM第10回外相会合がグドゥルー市で開催。日本から出席の松本外務大臣がマルトニ外相やV4各国外相らと会談
- 温家宝中国国務院総理、中国首脳として24年振りのハンガリー訪問
- クリントン米国務長官、オルバーン首相と会談
- ハンガリーEU議長国任期が終了(6月30日)

経済・社会

- Fitch、ハンガリーの外貨・自国通貨建て長期格付見通しをstableに変更
- 欧州委員会、追加措置が講じられなければ、ハンガリーの財政赤字は2012年にGDP比3%を超過するとの見込みを発表
- 政府、公的債務残高をGDP比81%から77%へ低下させることを発表

○インフレ率	(y/y)	(2011年5月)	3.9% (食品: 8.6% エネルギー: 4.4%)
		(2010年平均)	4.9% (食品: 3.2% エネルギー: 6.3%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2011年4月)	5.9% (民間: 4.0% 公的: 10.8%)
		(2010年平均)	1.4% (民間: 3.3% 公的: -2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2011年4月)	+7.1%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2011年3~5月平均)	11.0%
○政策金利		(2011年6月末)	6.00% (2~6月は変更なし)
○10年国債利回り			7.22%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 266.77 フォリント
			・1ドル = 185.31 フォリント
			・1フォリント = 0.43 円

《今月のトピックス》

■ **I. 内 政**

1. 憲法裁判所裁判官選出をめぐる動き
2. マードル元大統領の国葬
3. 社会問題に関する意見調査
4. 治安関係職員等による大規模デモ
5. 社会党：党大会開催
6. 新憲法：最初の重要法案可決
7. 新憲法に関する意見書に対する政府の反応
8. 政府：国境外ハンガリー系住民10万人が二重国籍を取得したことを発表
9. 政府：医療制度改革パッケージ「センメルヴァイス計画」発表

■ **II. 外 交**

1. アジア欧州会合（ASEM）第10回外相会合
2. 日・ハンガリー外相会談
3. 「V4+日本」外相会合
4. ハンガリー・中国関係
5. V4首脳会談
6. パホル・スロベニア首相の失言スキャンダル
7. ハンガリーEU議長国の任期満了：オルバーン首相による総括
8. ハンガリー・スロバキア国防相会談
9. 故レーガン元米大統領像除幕式
10. クリントン米国務長官のハンガリー訪問

■ **III. 経 済**

1. 5月の国内新車登録台数は5,345台
2. 3月の貿易黒字額は840百万ユーロに上方修正
3. 国家経済省：バイオエタノールにかかる物品税を引上げ
4. F i t c h：ハンガリーの格付見通しをs t a b l eに変更
5. 欧州委員会：追加措置なしではハンガリーの財政赤字目標達成は不可能と発言
6. 国家経済省：1～5月期の一般政府財政赤字は通年目標を超過
7. 国家開発省：ナブッコ・パイプラインに関する計画支援協定に調印
8. G K I：2011年のGDP成長予測を2.5%に維持

9. 中央統計局：第1四半期GDP成長率を2.5%に上方修正
10. 中央統計局：4月の貿易黒字額は4.79億ユーロと縮小
11. 政府：リスト・フェレンツ空港管理会社の持分を売却へ
12. 国家経済省：MOL株式取得に伴い2011年予算法改正
13. 政府：公的債務残高対GDP比を81%から77%へ低下
14. IMF：公的債務残高削減等に向け財政政策の改善が必要と発言
15. 電力会社がバイオガス発電所の建設を発表
16. 中央銀行：基準金利6.00%に据え置き
17. 政府：公的債務残高を1兆3,400億フォリント超削減へ
18. 政府：健康製品料金導入を閣議決定
19. 中央銀行：構造改革計画に対する短期的な見通しを発表
20. 政府：「ハンガリー雇用計画」発表
21. MALEV航空：45億フォリントの追加増資を決定
22. 中国首相のハンガリー訪問関連
23. E.ON：国内で最高効率の発電所を建設
24. ハンガリー保険会社：損害被害に250億フォリントの支払い
25. 外国投資家：ハンガリー国債の40%を所有
26. 中央統計局：失業率が11.0%に低下と発表
27. ハンガリー電力(MVM)：独E.ONガス部門買収計画
28. 中央銀行：2011年第1四半期は7.87億ユーロの経常黒字
29. 政府：赤泥流出事故を起こしたMAL社の管理運営を終了

■ IV. その他

- ・ 6月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 6月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I. 内 政

1. **憲法裁判所裁判官選出をめぐる動き**（6日－27日）

6日、国会は現行憲法の改正法案を可決し、9月1日より憲法裁判所裁判官定数が現在の11名から15名に増員されることになった(注：2012年発効の新憲法では憲法裁判所の裁判官が15名となることが規定されている。当館月報2011年4月号10頁参照。)

27日、国会は現在空席になっている1名に加え、5名の新しい裁判官として、フィデス国会議員バルシャイ・イシュトヴァーン、法律・政治学者で大学教授のポコル・ペーラ、弁護士であるサライ・ペーテル、ブダペスト市裁判所長官のシーヴォーシュ・マーリア、国際私法学者であるディーネシュ・オエム・エゴン元大使を賛成多数で選出した。

社会党及び新しい政治の形（LMP）は、与党によって指名された候補者の選出に反対し、投票に参加しなかった。なお、新しく選出された憲法裁判所裁判官の任期は現在の9年から12年となる。

2. **マードル元大統領の国葬**（7日）

7日、5月29日に享年80歳で死去したマードル・フェレンツ元大統領(在任：2000年～2005年)の国葬及び追悼ミサが営まれた。フィウメ通りの国立墓地で営まれた葬儀にはシュミット大統領、ショーヨム前大統領、オルバーン首相、クヴェール国会議長等政府関係者や外交団が参列した。エルドゥー・エステルゴム大司教は、「国民が困難なとき、不幸に見舞われたとき、マードル大統領はいつもそこにいた。マードル大統領はダルマ夫人とともに様々なチャリティー・コンサートに参加し、常に貧しい人々を気遣っていた。」と述べ、元大統領の死を悼んだ。

3. **社会問題に関する意見調査**（15日）

15日、政府が全有権者に送付した「社会対話に関する有権者に対する意見調査票」（当館注：雇用・年金・社会保障・教育等社会問題全般に関する国民からの意見徴集のため政府が実施した調査）の提出が締め切られた。政府が送付した800万以上の調査票のうち106万5千通の回答があった。調査結果は7月末に発表される。なお、意見調査の実施には情報保護担当オンブズマンから個人情報の取扱いが法律に抵触するという指摘がなされていた。

4. **治安関係職員等による大規模デモ** (16日)

(1) ブダペストで開催されたピエロ革命

4月にも大規模デモを主催したコーニャ・ペーテル武器携帯・治安維持従事者利益保護連盟代表及びアーロク・コルネール消防士独立労働組合代表の呼びかけにより、「ピエロ革命」と称するデモがブダペストで開催され、ピエロ姿に仮装した警察官・消防士・刑務官等が、特別年金制度の廃止に反対してデモを行った(当館月報2011年5月号5-6頁参照)。参加人数は、主催者側発表では3万5千人、報道では2~3万人。

デモ主催者は国会議事堂前の憲法通りに、「フィデス・KDNPに与えた3分の2の信任を取り消す」と記載された仮設の投票箱を設置し、政府に対する擬似不信任投票が午後8時まで行われた。投票締切後、デモ参加者は不信任投票用紙を持ってシャーンドル宮(大統領府)まで行進した。

(2) 全国で開催された4つの労働組合による自動車デモ行進

4つの労働組合(自治労働組合連盟、専門職業者組合連合、ハンガリー労働組合全国連盟、労働組合協力フォーラム)がブダペスト及び14の県庁所在地で、労働法改正等に反対し、政府との交渉を訴えた。ブダペストでは、午後3時より約200台の自動車が英雄広場・目抜き通りであるアンドラーシ通り・鎖橋間を行進し、失業給付金や社会保障の削減反対を訴え、政府が決定を下す前に、労働環境、年金、教育といったテーマで組合側と交渉を始めるように要求した。4つの労働組合は、上述の「ピエロ革命」に合流し、共にシャーンドル宮(大統領府)まで行進した。

5. **社会党：党大会開催** (18日)

18日、社会党の党大会が開催され、社会党は強力で、統一された左派国民政党としてフィデス政権に代わる現実的な選択肢となるべきことが確認された。また、全会一致でフィデス政権を非難する政治宣言が採択され、社会党の新たな政治基本原則を規定する文書「指針」の作成作業を開始することが決定された。

党大会では、ジュルチャーニ元首相が率いる会派「民主連合」(Democratic Coalition)が提案する党員投票(党員による党首の直接選挙、党首脳部の政治資産公開等6つの質問)について、出席党員の約3分の2の賛成により、同提案の再考を促す勧告をした(当館注：その後、元首相は、党の勧告にも拘わらず、提案を取り下げることはせず、党員投票は予定通り6月22日~28日の期間に実施された。結果は7月

2日に発表される予定。)

6. **新憲法：最初の重要法案可決**（21日）

国会は、新憲法に関わる最初の重要法案(当館注：可決に3分の2の多数の賛成を要する法案であり、本法案を含め32の法案が今後審議される予定。)として、会計検査院法を可決した。これに基づき国会は刑法も改正し、その結果、会計検査院に協力しない者や、違反とみなされた会計処理に対して対処法を示さない者は最高3年以下の禁固刑に処されることとなった。

7. **新憲法に関する意見書に対する政府の反応**（24日、30日）

24日、ハンガリー外務省は、ハンガリー新憲法に関する欧州評議会ベニス委員会意見書(当館注：新憲法制定作業等について懸念を表明しつつもハンガリー新憲法によって民主主義、法治国家の理念及び基本的権利の保護に基づいた立憲的秩序が構築されたことを歓迎する内容。)を好意的に受けとめる声明を発出した。一方、30日、ハンガリー行政・司法省は、人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチによる意見書に対して、いくつかの誤りや誤解を含んでおり、遺憾であると反論した。同意見書は、新憲法制定作業や胎児の保護・意見表明の自由・精神障害者の選挙権等内容面に関する批判を含んでいる。

8. **政府：国境外ハンガリー系住民10万人が二重国籍を取得したことを発表**（27日）

27日、シェムイェーン副首相は、本年1月の改正国籍法(所謂「二重国籍法」)施行後、これまでに国境外のハンガリー系住民から10万件的申請があったことを発表し、10万人目となるセルビア在住のハンガリー人男性とその家族を国会で歓迎した。同副首相によると申請数の65%の国籍取得手続きは終了しており、これまでに10万人が宣誓を行った(当館注：当館月報2011年1月号13頁参照。)

9. **政府：医療制度改革「センメルヴァイス計画」発表**（29日）

29日、政府は、医療制度改革案「センメルヴァイス計画」を発表した。本計画の目的は、財政的に破綻しかけている医療制度を改革することと、国民の健康状態の改善のために全ての市民が病状や経済的状況に拘わらず質の高いサービスを楽しむことができる医療制度の構築である。ソーチカ国家人材省医療政策担当次官によると、全国が人口100万人～160万人の8つの医療地域に区分され

ることとなる。また、ブダペストには3つの緊急医療センター設置される予定である。同次官によれば、医療分野の予算が減らされる予定はないが、医療制度改革に充当できる資金は限られているため、不動産売却により財源が創出される予定であり、余った資金は医療従事者の賃金引上げ等に充てられる。また、病人の数の減少という目的から予防に重点が置かれ、健康診断が奨励されることになる。

II. 外 交

1. **アジア欧州会合（ASEM）第10回外相会合**（6日－7日）

6－7日、アジア欧州会合（ASEM）外相会合がグドゥルー市において開催され、46か国・2機関の外相等が一堂に会し、「地域情勢」「非伝統的安全保障上の課題」「グローバルな課題」「経済・金融危機からの回復」及び「ASEM活動の3分野」につき議論が行われ、議長声明が発表された。

オルバーン首相は開会セレモニーで、「欧州とアジアとの協力は、経済危機後の世界刷新にとり、ひとつの切掛けとなり得る。」と同会合の意義を強調したが、演説開始から3分後に発生した落雷による電気システムのトラブルのため、セレモニーが一旦中断するという不運に見舞われた。

2. **日・ハンガリー外相会談**（6日）

マルトニ外相は6日、アジア欧州会合（ASEM）外相会合のためハンガリーを訪問した松本剛明外務大臣と会談した。

マルトニ外相は、「我々にとって日本は、特別な精神的絆で結ばれた第一の投資元であり、アジア大陸では第二の貿易パートナーである友好国である。ハンガリーにおける日本の投資は成功しており、ビジネス環境が改善されることによって、再生エネルギー業界等で新規の投資が呼び込めるものと期待している。」と述べた。

松本外務大臣は、ハンガリーのアフガニスタンにおける復興支援活動を高く評価したほか、ハンガリー政府からの東日本大震災被災地向けの食糧支援、個人や市民団体からの人道的支援のオファーに対し、国を代表して謝辞を述べた。

また、両国首脳は、東日本大震災及び津波による被害並びに福島原発事故をめぐる様々な局面（人道支援、原子力及び国際関係等）を考慮に入れ、同様の災害被害を未然に防ぐための教訓とし、国際的な標準を設けるべく尽力する必

要がある旨合意した。

3. 「V4+日本」外相会合（6日）

6日、ヴィシェグラード4か国（ハンガリー、スロバキア、チェコ、ポーランド。以下、「V4」）の外相及び日本の松本剛明外務大臣による「V4+日本」外相会合がブダペストにて開催された。同外相会合は2007年以来、2年に1度の頻度でASEMに合わせて開催されている。

会合では、過去2年間の活動と成果の点検及び評価が行われた。V4と日本との間で、これまで定期的に行われてきた政策対話に加えて、エネルギー効率及び安全保障、気候変動、環境保護、世界的な金融及び経済危機の克服、イノベーション、観光、中小企業支援といった各分野での専門家会議やワークショップを実施する旨の合意がなされた。

4. ハンガリー・中国関係（5日－25日）

（1）ハンガリー・中国外相会談（5日）

5日、マルトニ外相とASEM外相会合への出席のためハンガリーを訪問した楊潔チ（ヤン・ジエチー）中国外相はブダペスト市内で会談し、両国の経済・文化関係の強化につき協議した。

マルトニ外相は、「ハンガリーと中華人民共和国との良好な関係の恩恵に与り、これまで数々の重要な経済プログラムが実現し、また目下準備も進められている。今後は、経済関係に加えて、文化協力が強化されることにも期待している。」と述べた。楊外相は、「中国は、ハンガリーの輸入と中国の投資に期待している。両国関係は良好であり、両国間で眠っている可能性を利用しない手はない。」と述べ、長期的な二国間協力の促進に期待を込めた。

なお、シーヤールトー首相報道官は、楊中国外相がオルバーン首相とも会談した旨明らかにした。

（2）温家宝中国首相のハンガリー訪問（24日－25日）

温家宝（ウェン・チアパオ）中国国務院総理（以下、「温首相」）は24日から25日の間ハンガリーを訪問し、国会議事堂でオルバーン首相と会談した。中国首相のハンガリー訪問は24年振り。

オルバーン首相は、「中華人民共和国政府との間で、新しい、そして大いに意味のある協力関係を結んだ。投資や金融等、12の具体的なプログラムにおいて合意し（Ⅲ.経済 22.を参照）、調印に漕ぎ着けた。」ことを明らかにした。温首相は、「中国は、ハンガリーが発展することを信じており、ハンガリー国債を購入

する。また、中国国家開発銀行は、ハンガリーとの間で相互の投資を促すため、ハンガリーに対し10億ユーロの特別融資を実施する。2015年までに通商関係を200億ドル規模にまで発展させたい。」旨述べたほか、両国間相互の奨学金プログラム、交換留学生制度及び文化センターの立上げといった人材交流を促進させたい意向を示した。また、温首相は、2012年にオルバーン首相が中国を公式訪問するよう要請した。

なお、温首相がハンガリーに到着した24日、ブダペスト市オクトゴン交差点付近において在留チベット人らによるデモが実施されたが、警察はデモに参加した運動家1名の身柄を拘束するなどして、同デモを強制的に解散させた。警察の対応振りの是非をめぐっては、翌25日にサボー・ティーマ国会人権・マイノリティ委員会副委員長（野党第三党「新しい政治の形」（LMP）副議員団長）がブダペスト警視庁に対して公開質問状を送付したほか、27日にはサボー・マーテー・オンブズマン（市民権担当）も調査を開始した。

オルバーン首相は、「言論の自由は認めるが、スキャンダルや騒ぎは認められない。」とする強い姿勢で臨んでいる。

5. **V4首脳会談**（16日）

16日、スロバキア首都ブラチスラヴァにおいてV4首脳会談が開催され、V4内の協力深化、エネルギー安全保障等での進展等がスロバキアV4議長国の成果として確認された。同会談には、議長国スロバキアのラディチョヴァー首相の他、オルバーン・ハンガリー首相、トゥスク・ポーランド首相及びシュヴァルツェンベルク・チェコ外相（ネチャス首相の代理）が出席した。

オルバーン首相はラディチョヴァー首相に対して、ハンガリー・スロバキア両国の関係が良好であると確認するとともに、ハンガリー基本法（新憲法）がスロバキアの国益を害するものではないとの見方に対する理解を求めた。

6. **パホル・スロベニア首相の失言スキャンダル**（20日－30日）

（1）背景

5月28日、パホル・スロベニア首相はオフレコ記者懇談会において、「我々は、ハンガリー議長国の任期終了をもって、有無を言わずハンガリーを政治的に孤立させるべきである。」と述べたとされ、野党スロベニア民主党によって同発言内容が暴露された。

（2）ハンガリー外務省の抗議声明

20日、ハンガリー外務省は、パホル・スロベニア首相の発言に対する抗議

声明を政府公式ウェブサイトに掲載した。内容は次のとおり。

ア ハンガリー外務省は、パホル・スロベニア首相が5月28日に行ったスロベニア記者との懇談会（バックグラウンド・ブリーフィング）の際、ハンガリー基本法（新憲法）をはじめ、現政権によって可決された幾つかの法案及びオルバーン首相個人に対して痛烈な批判を浴びせたとの情報に接し、大変遺憾に感じている。

イ 14日、プルーレ・ハンガリー外務省次官補は、バウダジュ・クレト在ブダペスト・スロベニア共和国大使に対し、ハンガリーはスロベニア首相の発言を断固拒絶する旨伝達し、本件に関して声明をもって返答するようスロベニアに対して公式に要求した。

ウ ハンガリー側の反応を受け、スロベニア首相は、「良好なハンガリー・スロベニア関係を維持するためにも、二者会談の枠組において疑惑を釈明することを希望している。」とするハンガリー首相宛書簡を在リュブリャナ・ハンガリー大使に直接手交した。

（3）パホル首相の謝罪

30日、当地ニュース討論番組『今朝』に出演したシーヤールトー首相報道官は、パホル・スロベニア首相がブリュッセル滞在中のオルバーン首相に対して公式に謝罪した旨明らかにした。

7. **ハンガリーEU議長国の任期満了：オルバーン首相による総括**（27日）

オルバーン首相は27日、当地国会本会議冒頭でハンガリーEU議長国（2011年1月1日－6月30日）の成果を総括したところ、概要以下のとおり。

（1）総括

ハンガリー政府は、欧州に対して理念的な処方箋を提示することはせず、実際に国を再生させることを通じて、実践的かつ具体的な事例を提示してみせた。予期せぬ時期に課題が浮上し、予期せぬ事態を解決しなければならなかったが、我々は成功裏に責任を果たすことが出来た。ハンガリー議長国は2,000以上の修正動議を扱い、唯一の例外を除けば全てにおいて合意に至ることが出来た。最後の一つについても、今後数週間以内に処理される見通しである。

（2）欧州セメスター

半年前のEUには、精度の高い危機克服メカニズムが存在しなかったが、ハンガリー議長国任期中に導入された「欧州セメスター」（注）がEUにとっては心強い武器となるだろう。

（注：EU加盟国の経済・予算政策を半年単位で並行して監視・監督し、矛盾や不均衡の兆候を発見することを目的とする経済政策協調に関する規定。）

(3) クロアチアのEU加盟交渉

クロアチアが6月末までにEU加盟交渉を完了させることは、ハンガリー議長国の悲願の一つであった。ハンガリー議長国及び欧州委員会は、クロアチアが所与の諸課題につき及第点を得たことを評価している。

(4) ルーマニア及びブルガリアのシェンゲン協定加盟に向けた動き

ルーマニア及びブルガリア国境の自由通行は、ハンガリー人にとっては特別な意味を持ち、国境外ハンガリー人の再統合を後押しするだろう。ハンガリー議長国は、両国においてシェンゲン協定加盟に向けた技術的な条件は整っているという点でEU加盟諸国の見解が一致していることを重要な成果と考える。

(5) ロマ戦略

ロマ戦略は、特に重要な課題であった。我々の見解では、欧州のロマ問題は深刻であり、統合から取り残されたことで生じる問題は多岐にわたるため、EUレベルにまで高めて処理することで成果が期待できるものである。欧州における人口及び労働力の問題は、移民・移住によって解決することは出来ない。むしろ家族政策の強化やロマ人共同体を含む労働資本のEU域内移動によって対処する必要がある。全EU加盟国が、2011年末までにロマ人の教育、雇用、住生活及び健康に特化した施策を講じる旨受け容れたことは、欧州委員会がこれを認めたように、大きな成果であった。

8. **ハンガリー・スロバキア国防相会談** (28日)

ハンガリー・スロバキア国防相会談が12年振りに当地ブダペストで開催された。

ヘンデ国防相は、コロントール村の赤泥流出事故(2010年10月4日発生)の復興作業において、スロバキアの人々が救いの手を差し伸べてくれたことに対し謝辞を述べたほか、ハンガリー・スロバキア軍人墓地協定の締結に向けた働きかけをスロバキア政府内で行うよう要求した(同案件は、スロバキア外務省の管轄である為)。また、2011年中に、両国はスロバキア領内で2度の共同軍事演習を行う予定を明らかにした。

ガルコ・スロバキア国防相は「12年振りのハンガリー・スロバキア国防相会談は、これからの将来ますます緊密になっていく両国国防軍協力の重要な第一歩となった。ハンガリー・スロバキア軍人墓地協定締結に向けた支援を行うことを約束する。ハンガリー国防軍義勇軍制度の成立及び社会制度の変革に関心を払っている。両国共同軍構想に関しては、過去から何を受け継ぎ、今後役に立てていくべきか見定める必要がある。」と総括した。

9. **故レーガン元米大統領像除幕式**（29日）

故ロナルド・レーガン元米大統領の生誕100年を記念し、ブダペストの自由広場で同大統領像の除幕式が開催され、式典にはライス前米国务長官、オルバーン首相、シェムイェーン副首相らが参加した。

ロナルド・レーガン記念委員会会長のシェムイェーン副首相は、レーガン元米大統領の像には、自由と中欧の解放を信じた2人の人間の精神が反映されており、特別な重要性がある、すなわち、1956年革命後の抑圧の中、ミンツェンティ枢機卿はブダペストの米国大使館に政治的避難所を得、そこで自由の到来を信じる一方、大西洋の反対側では、中欧や自由を見捨てない一人の人がいた、ミンツェンティ枢機卿が10年以上も政治的避難生活を送った部屋から、自由の実現に尽力したレーガン大統領の像を見ることができるということには、象徴的な意味がある、と述べた。

10. **クリントン米国务長官のハンガリー訪問**（30日）

30日、オルバーン首相は当地を訪問したクリントン米国务長官と会談し、記者会見を行ったところ、両者発言概要次のとおり。

（1）オルバーン首相

ア 米国・ハンガリーの経済関係が新たな局面を迎え、中欧が欧州経済の原動力となることを望む。

イ 米国とハンガリーは共産主義体制の崩壊以来、アフガニスタン派兵をはじめ、二国間で協力できる分野を模索し、親密で、ますます深まりつつある関係を築いてきた。

ウ 両国は環大西洋に位置するところ、米国との関係を維持することは、ハンガリーにとって戦略的重要性が高い。EUが米国と協力している分野において、我が国は支援を惜しまない。

エ ハンガリーがアイデンティティを語る上で、最上位に位置する準拠枠は中欧であり、同地域の重要性を大国に知らしめるために、我々はどんなことでもする用意がある。

オ 中欧地域に属する諸国家は、互いに密接な協力関係にあり、共通の目標と計画を有し、中欧地域として欧州及び世界政治の舞台に今後ますます華々しく台頭することを望んでいる。米国には、こうした中欧の取組みに対して関心を持って対処してほしい。

カ 今般の会談は、トム・ラントス研究所（注）のオープニング・スピーチと併

せ、両国の歴史に有意義な経験として刻まれることになるだろう。

(注) ハンガリー生まれのユダヤ人でホロコーストの生還者であり、晩年は米国下院議員・外交委員会委員長として活躍したトム・ラントスを記念し、2011年春に新設された研究所。本会談前には同研究所のオープニング・セレモニーが執り行われ、クリントン米 국무長官も参加した。

(2) クリントン米 국무長官

米国は、ハンガリーとの強力な紐帯を築くことに成功した。今般除幕が行われた故レーガン元大統領像及びトム・ラントス研究所のオープニングは、そうした両国の関係をよく反映している。米国は、民主的な組織・機関の維持や、ブレーキ及びバランス・システムの維持を最重要視している。ハンガリーとは、経済関連分野において今後も協力していく所存である。

なお、クリントン米 국무長官は、憲法裁判所の権限縮小、新メディア法及び新憲法に関してベニス委員会が意見書を発出した (I. 内政 9.を参照) こと等にも触れ、「ハンガリーの良き友人として、ハンガリーの司法の独立性や報道の自由のあり方を憂慮している。」旨述べた。

また、温家宝中国首相のハンガリー訪問及び両国の接近に関する記者の質問に対しては、「EU諸国と中国との関係密接化を歓迎するが、中国が『責任ある影響力』を行使することを望む。中国が西側の価値観や民主主義からますます多くのことを学んでくれることを期待する。」と回答した。

III. 経 済

1. **5月の国内新車登録台数は5,345台** (1日)

調査会社 Datahouse 社は、2011年5月の国内新車登録台数が対前年同期比16.3%増の5,345台に達したことを発表。

乗用車が同12.1%増 (3,814台)、小型商用車が同19.3%増 (867台) となったことが登録台数増加の主因。

なお、2011年1～5月の累計での新車登録台数は前年同期比9.5%増の18,913台となっている。

2. **3月の貿易黒字額は840百万ユーロに上方修正** (2日)

中央統計局は、3月の貿易黒字額が速報値の831.1百万ユーロから、839.7百万ユーロへと上方修正されたことを発表。過去最高を記録していた2月の貿易黒字額 (831.0百万ユーロ) を上回る結果となった。

この結果、2011年1～3月期の貿易黒字額は20.71億ユーロと、前年同期の14.57億ユーロから大幅に増加した。

なお、2010年通年の貿易黒字額は55.25億ユーロと、2009年通年の黒字額（37.4億ユーロ）を上回っており、2011年に入ってから貿易黒字幅は拡大基調にある。

3. **国家経済省：バイオエタノールにかかる物品税を引上げ**（3日－7月4日）

国家経済省は、バイオエタノール（E85）にかかる物品税を引き上げる改正法案を国会に提出した。通常のガソリンには1リットルあたり120フォリントの物品税がかかっており、政府は現行のE85の優遇税率について不公平であるとしていた。政府案では当初1リットルあたり12フォリントとされていたが、その後1リットルあたり40フォリントとする提案などが出された。

同省からは、たばこにかかる物品税を3回に分けて段階的に引き上げることも提案されていたが、国内生産者からの要請に応じて本件については7月4日の国会に先送りすることが決まった。

4. **Fitch：ハンガリーの格付見通しをstableに変更**（6日）

信用格付機関のFitchは、ハンガリーの外貨・自国通貨建て長期格付見通しをnegativeからstableに変更すると発表。

格付見通しの変更は、ハンガリー政府が経済収斂計画や構造改革パッケージの中で、2012年までに財政赤字対GDP比を3%以下に、公的債務残高対GDP比を安定的に引き下げると発表していることを反映している。

Fitchは、公的債務残高対GDP比は現行の80.2%から2011年末に75%、2013年末には71%水準まで低下すると予測。また、今後、財政赤字および公的債務残高を大幅かつ持続的に削減できるような中期的な財政措置が実施されれば、格上げもあり得るとしている。

5. **欧州委員会：追加措置なしではハンガリーの財政赤字目標達成は不可能と発言**（7日）

欧州委員会は、追加措置が講じられなければ、ハンガリーの財政赤字対GDP比は2012年に3%を超過することになるであろうと発言した。

欧州委員会によれば、ハンガリーは2011年までに財政赤字対GDP比を3%以下に引き下げる方針であるが、この主な要因は、私的年金からの資産移管に伴う一時的な歳入によるもので、本格的な構造改革については2012年まで着手できないであろうとの見方をしている。

欧州委員会は、労働市場参加率の引き上げや一層の歳出削減に向けた追加措置を講じることにより、雇用機会の創出、事業環境の改善、中小企業の成長促進が図れるとしている。

6. **国家経済省：1～5月期の一般政府財政赤字は通年目標を超過**（7日）

国家経済省は、2011年5月における一般政府（地方政府を除く）の財政収支が580億フォロントの赤字になったことを発表。

これにより、2011年1～5月期における財政赤字は7,242億フォロントとなり、通年目標の105.4%と、通年目標を上回る水準となった。

なお、国家経済省は、この赤字水準は想定内であり、2011年の財政赤字対GDP比に関する政府目標数値（2.94%）に関しては、引き続き達成できる見通しであるとした。

7. **国家開発省：ナブッコ・パイプラインに関する計画支援協定に調印**（8日）

8日、ハンガリー、オーストリア、ブルガリア、ルーマニア及びトルコの5か国の各エネルギー管轄省は、ロシアを通過せずに、中央アジアから欧州にガスを供給するための開発計画（ナブッコ・パイプライン建設）に関する計画支援協定に調印したことを発表した。

当該協定に調印したハンガリーのフェツレギ国家開発相は、ナブッコ・パイプライン計画は欧州のエネルギー市場にとって、ガスの供給安定化及びガス供給源の多様化に寄与する重要な機会であると発言した。

8. **GKI：2011年のGDP成長予測を2.5%に維持**（8日）

経済シンクタンクGKI社は、同社による2011年のGDP成長予測2.5%を維持した。これは政府による予測値3.1%を下回る。GKIはまた、2011年における一般政府財政赤字（ESA基準）を、3月時点の予測値2.5%から2%まで引き下げた。私的年金基金からの資産移転がない場合、この数値は7%付近となる。同社はまた、2011年における経常・資本収支黒字幅について、3月時点の4.3%から3.5%まで引き下げた。インフレ率についてはほぼ据え置きの4.2%とした。

同社のヴェルテシュ会長は、グローバル経済危機が収束しつつある中でハンガリーの経済指標も改善に向かっているが、実体経済は新政権発足時から何も変わっていないとした。新政権の導入した「非伝統的経済政策」の誤りは明らか

かであるから、今年こそは緊縮財政施策を導入すべきであり、今年に入り政府がその方向にシフトしているのは正しいが、現在の施策は組織面の改革ではなく社会保障給付の削減や伝統的な予算制約に偏っているとした。

9. **中央統計局：第1四半期GDP成長率を2.5%に上方修正**（9日）

中央統計局は、2011年第1四半期の年率換算GDP成長率（調整前ベース）に関し、5月発表時点の2.4%から2.5%へと上方修正した。

年率換算2.5%の経済成長は、四半期ベースとしては、2006年末以降で最高の成長率となる。好調な輸出向け製造業をはじめ、鉱工業生産高が対前年同期比11.4%の大幅増を記録したことが高成長の主因となっている。

なお、国家経済省は、通年目標に据えている3.1%の経済成長率を達成できる可能性は高いと発表した。

10. **中央統計局：4月の貿易黒字額は4.79億ユーロと縮小**（9日）

中央統計局は、2011年4月の貿易黒字額は479.0百万ユーロと、過去最高を記録した3月の839.7百万ユーロから減少したことを発表した。

海外における家計消費の輸出の伸びが鈍化する一方、輸入の伸びが加速したことが、貿易黒字幅縮小の主因。3月時点に比べ輸出・輸入ともに伸びのペースが鈍化し、輸出・輸入の格差が縮小したことが貿易黒字額減少の主因。

なお、2011年1～4月期の貿易黒字額は、前年同期の19.12億ユーロに比し25.51億ユーロと大幅に拡大した。

11. **政府：リスト・フェレンツ空港管理会社の持分を売却へ**（10日、17日）

10日、政府は、ブダペスト・リスト・フェレンツ空港を管理する Budapest Airport 社の持分25%分と議決権を売却する意向であることを発表した。

政府は、6月18日までの期間、ドイツの建設会社ホッホティーフ社をはじめ、Budapest Airport 社の持分を所有する他の所有者に対し、政府持分を売却するオプションを有している。

政府によれば、Budapest Airport 社は損失を生み出す事業となっており、長年、所有者に対し配当金を支払うことができない状況が継続している。また、将来、ホッホティーフ社が Budapest Airport 社の持分を売却する意向を示した場合でも、政府が同社の過半数持分を買い戻すようなことは想定していないとした。

Republic of Hungary

その後の17日、政府は、ブダペスト・リスト・フェリンツ空港を管理する Budapest Airport 社の持分25%分と議決権を他の所有者に売却する権利を行使したと発表した。

なお、政府により366億フォリントの価値と査定されている政府持分の支払いに関しては、取引から30日以内に決済が行われる予定になっている。

12. **国家経済省：MOL株式取得に伴い2011年予算法改正**（10日）

国家経済省は、ハンガリーの石油・ガス会社であるMOL社の株式21.2%を取得するため、2011年予算法を改正する法案を国会に提出した。

当該法案によると、2011年の歳出は4,895億フォリント増の1兆3,372億フォリントとなる結果、財政赤字は1兆1,843億フォリントに増加する見通しとなっている。

政府は、5月24日に、ロシアの Surgutneftegas 社から18.8億ユーロでMOL社の株式21.2%分を取得することが合意に達した旨発表していた。

13. **政府：公的債務残高対GDP比を81%から77%へ低下**（14日）

政府は、6月下旬に公表する措置により、7月1日時点における公的債務残高対GDP比を現在の81%から77%へ低下させることができると発表。

私的年金の実質国有化に伴い、私的年金基金は年金資産を国庫へ移管させなければならないが、政府は年金資産に組み込まれた国債の移管および償却により、公的債務残高を削減することができるとしている。

なお、政府が策定した経済収斂計画（アップデート版）によれば、公的債務残高対GDP比を2010年末の80.2%から2011年末には75.5%へ低下することが目標に据えられている。

14. **IMF：公的債務残高削減等に向け財政政策の改善が必要と発言**（15日）

IMFは、セール・カールマーン計画と名付けられた構造改革プログラムは正しい方向に進んでいるものの、同プログラムにおける主要な財政政策には詳細な手段が欠けているなど実行リスクがあるため、公的債務残高削減および大規模資金調達に向けては財政政策を改善させる余地があると発言した。

IMFによれば、一般政府財政収支対GDP比に関しては2011年2.3%の黒字、2012年3.3%の赤字と予測。また、GDP成長率は中期的に低水準に留まると分析しており、2011年2.6%、2012年2.5%の成長を予

測、インフレ率については2011年末3.9%、2012年末3.0%に低下すると予測している。

< IMFによる予測 >	2010年	2011年	2012年
GDP成長率	1.2%	2.6%	2.5%
インフレ率（年末）	4.7%	3.9%	3.0%
失業率	11.2%	11.2%	10.9%
一般政府財政収支対GDP比	-4.2%	2.3%	-3.3%
公的債務残高対GDP比	80.2%	75.8%	74.3%

15. **電力会社がバイオガス発電所の建設を発表**（15日、20日）

15日、風力発電会社Vill-Korrは、約8.5億フォリントを投じて出力800kWのバイオガス発電所をチョルナ市（ハンガリー南部）に建設するプロジェクトを明らかにした。この発電所は、燃料として農業廃棄物を使用する。プロジェクトでは燃料となる乾燥木質ペレットを製造するための工場も建設する。地域暖房への熱供給について地元自治体との仮契約が完了しており、早ければ2012年末に完成の予定。

また、20日、仏系配電会社EDF-Demasz社の子会社は、セゲド市（ハンガリー南部）に出力1.2MWのバイオガス発電所を建設するにあたり竣工式を行った。投資額は約13億フォリントで、このうちEU補助金が6.25億フォリントを占める。同発電所は10月から運営開始予定であり、1年間で家畜糞尿19,000トン及びトウモロコシ屑17,000トンを使用して7.39GWhの電力と6.94GWhの熱を供給する見込み。

16. **中央銀行：基準金利6.00%に据え置き**（20日）

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を6.00%に据え置くことを満場一致で決定した。基準金利は、2011年2月以降5か月連続して6.00%水準が据え置かれている。

中央銀行は、短期的には原材料価格の継続的な値上がりによりコア・インフレ率が上昇することが想定されているものの、国内需要の低迷や高い失業率を前提にすると、物価や賃金に及ぼす影響は限定的と判断されるため、追加の金融引き締め策を採らなくても、インフレ率を2012年末の物価安定目標値である3%水準まで低下させることができるとしている。

17. **政府：公的債務残高を1兆3,400億フォリント超削減へ**（21日）

オルバーン首相は、公的債務残高を1兆3,400億フォリント超削減させ、公的債務残高対GDP比を81%から77%へ低下させると発表した。削減額はEU諸国としては過去最大規模となる。

私的年金基金より移管される資産を公的債務残高の削減に充当する恰好となる。オルバーン首相は、2012年より施行される新憲法には、公的債務残高対GDP比を50%以下に抑制する旨が定められており、今後、当該値を達成できるよう、タイムスケジュールを明文化した法律を制定する予定と発言した。

18. **政府：健康製品料金導入を閣議決定**（21日－27日）

政府は21日、「健康製品料金（public health product fee）」の導入を閣議決定した。これは砂糖、塩、カフェイン、炭水化物を一定以上含む製品に課税を行うものであり、ソフトドリンク、栄養ドリンク、甘い菓子、アイスクリーム、アイスキャンディー、スナック菓子、粉末インスタントスープ等の加工食品が対象となる。国産品については食品製造業者に、輸入品については輸入業者に納税義務が生じることとなる。早ければ2011年9月から導入される見込み。ナジ政府報道官によれば、この課税により得た歳入は健康分野にのみ使われる。24日に国会に提出された法案によれば課税額は、ソフトドリンクが5フォリント、栄養ドリンクが250フォリント（いずれも1リットルあたり）、袋詰めされた甘い菓子が100フォリント、ポテトチップ等の塩の入ったスナックが200フォリント、粉末スープ等の調理用スパイスが500フォリント（いずれも1kgあたり）、とされている。

また、27日、地方開発省のアンジャーン次官は、健康に極めて害がある食品については「健康製品料金」とは異なる特別な措置によって、国内市場での禁止することもあり得るとした。

19. **中央銀行：構造改革計画に対する短期的な見通しを発表**（23日）

中央銀行は、2011年の財政収支は私的年金の国有化に伴う資産移管により対GDP比で2.4%の黒字となる見通しであるが、2012年は再び赤転し、財政赤字は対GDP比で3.2%になる見通しであると発表した。

また、2011年および2012年のGDP成長率見通しに関しては、国内需要の低迷等を考慮して、当初見通しをそれぞれ0.3%ずつ引き下げ、2011年は2.6%、2012年は2.7%とした。

なお、中央銀行は、政府による構造改革計画（セール・カールマーン計画）が長期的にはプラスの効果을及ぼすものの、短期的には消費者需要にマイナスの効果を与えることになるであろうと予測している。

20. **政府：「ハンガリー雇用計画」発表**（23日）

国家経済省は、政府の目標である10年で100万人の雇用創出を達成するために、中期的な労働市場の構造改革を規定する「ハンガリー雇用計画」を発表した。

本計画では、2015年度までに40万人の雇用創出を計画しており、そのうち民間部門での雇用創出が3分の1、残り3分の2が公共事業や公的機関での臨時雇用等によって雇用創出されることを期待している。同計画では、具体的措置には触れてないものの雇用促進のため、更なる税制改革や社会保険制度改革が必要としている。

21. **MALEV航空：45億フォリントの追加増資を決定**（24日）

ハンガリー国家資産管理会社（MNV）は、国有航空会社であるMALEV航空に関し、45億フォリントの追加増資を提案。既に株主からの承諾を取得済みで、7月4日までに増資資金が振り込まれる予定。

MALEV航空は、4月に開かれた株主総会にて決定された25億フォリントの増資受け入れ後も、引き続き厳しい資金流動性問題に苦しんでいる。

なお、MNVによれば、現時点において、MALEV航空は225億フォリントの純負債を抱えており、今般の45億フォリントの増資分を含め、8月末までに計230億フォリントの資金が必要になるであろうとしている。

現在、MALEV航空は、ハンガリー政府に95%、ロシアの国有銀行であるVnesheconombankに5%を所有された資本構成であるが、中国の海南航空を所有しているHNA社は、MALEV航空の株式を取得し、ハンガリー政府と共同所有することに関心を有している模様と報じられている。

22. **中国首相のハンガリー訪問関連**（25日－29日）

24日から25日にかけてハンガリーを訪問した中国の温家宝首相には、300人を超える中国の財界人が同行した。

両国首脳は、中国によるハンガリー国債購入、及び二国間貿易額（2010年は年間87億ドル）を200億ドルまで倍増させることに合意した。また、

Republic of Hungary

中国開発銀行は、中国への投資を計画するハンガリー企業向けに10億ユーロの融資枠を準備すると発表した。

さらに、中国通信機器大手の華為(Huawei)による欧州サプライセンター設立、中国鉄建によるハンガリーの鉄道開発、ハンガリー系化学企業 BorosodChem (中国の万華(Wanhua)グループが過半数の持分を保有)と中国銀行との間での融資契約締結など、両国間で主に経済面における12の合意が締結された。

27日、オリエントソーラー (ハンガリーと中国のジョイントベンチャー) 社長は、同社が計画している太陽電池 (セル) 及び太陽電池パネル製造工場設立に向けた国からの補助金支給に関する交渉を開始したと発表した。同社は、工場建設を9月に開始し、その4か月後に生産を開始する。年間80万個の太陽電池 (累計出力200MW) を製造予定。さらに同社社長は、将来的には出力5~10MWの太陽光発電所を設立する予定であると述べた。

29日、フェツレギ国家開発相はロイター社に対して、中国によるハンガリー国債購入のコミットメントには、フォリント建・外貨建ともに市場価格を下回る条件とすることが含まれていることを明らかにした。同相は、ハンガリーは資金を市場から調達するのであるから、中国の参加も市場の条件と手段によらなければならないとした。

23. **E.ON : 国内で最高効率の発電所を建設** (27日)

独系電力会社E.ONは、グニュー市 (ハンガリー北西部) にてコンバインドサイクル発電所の竣工式を行った。建設にあたっての投資額は約4億ユーロ。285MWのガスタービンと148MWの蒸気タービンで構成されており、60万戸の電力消費を賄う。エネルギー効率は59%であり、国内最高効率を誇る。2010年における国内の発電所のエネルギー効率の平均は33.5%である。

24. **ハンガリー保険会社 : 損害被害に250億フォリントの支払い** (28日)

ハンガリー保険会社協会により取り纏められたデータによれば、ハンガリーの保険会社は、昨年夏に発生した嵐および洪水に伴う損害被害に対して合計250億フォリントの保険金を支払った。

当該支払保険金の金額 (250億フォリント) は過去最高で、損害被害件数も26万件超に達していた。

25. **外国投資家 : ハンガリー国債の40%を所有** (29日)

国家債務管理局（AKK）は、外国投資家により所有されているハンガリー国債の金額が、先週、過去最高の3.5兆フォリント超に達したと発表した。

経済危機時にハンガリー国債を売却した投資家に代わり、新規に外国投資家がハンガリー国債を購入した恰好となっている。

直近まで、市場では10兆フォリント規模のハンガリー国債が取引されていたものの、足元、私的年金の国有化に伴う年金資産の国庫移管を受けて、政府が1.35兆フォリント分の国債を償却したため、国債残高は8.65兆フォリントに減少している。

このため、現時点においては、外国投資家がハンガリー国債の40%を所有する構造となっている。

26. **中央統計局：失業率が11.0%に低下と発表**（29日）

中央統計局は、2011年3～5月期における平均失業率（15～74歳）は11.0%と、同年2～4月期の同11.4%から低下したと発表した。

失業率の低下は2～4月期に続いて2か月連続。2～4月期と比較して、年齢群15～64歳の層で、雇用者数が2万5,800人増加する一方、失業者数が1万5,500人減少したことが主因。

平均失業率は、2009年10.0%、2010年11.2%、2011年1～3月期11.6%と上昇してきていたが、直近は低下傾向にある。

27. **ハンガリー電力(MVM)：独E.ONガス部門買収計画**（29日）

国営のハンガリー電力(MVM)は、独の同業E.ONのガス部門におけるハンガリー子会社買収額として8億ユーロを提示したが、12億を求めるE.ON側に却下された。業界関係者によると、買収のオファー自体は2か月前になされていた。MVMは、E.ONのガス卸売部門及び5箇所のガス備蓄施設の買収を計画しており、成立すれば長期契約に基づくガス輸入について同社が支配権を持つことになる。E.ONによる現行の長期供給契約は2015年に満期を迎える。政府はその後のガスの輸入交渉において、より国益を反映させるため国営企業の影響力を高めたいとの意向である。フェツレギ国家開発相はこれまでも、特にエネルギー分野での国の関与を高める旨発言しており、5月には、ロシア Surgutneftegas の保有していたMOLの株式を買い戻した。

28. **中央銀行：2011年第1四半期は7.87億ユーロの経常黒字**（30日）

Republic of Hungary

中央銀行は、2011年第1四半期の経常収支（季節要因調整前ベース）が7.87億ユーロの黒字、総合収支（同）が12.72億ユーロの黒字になったと発表した。

季節要因調整後ベースでも、経常収支は8.02億ユーロの黒字、総合収支は11.61億ユーロの黒字となるなど、経常収支・総合収支ともに、黒字幅は前年同期（2010年第1四半期）および前四半期（2010年第4四半期）を大幅に上回る結果となった。

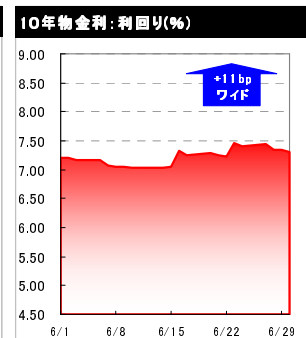
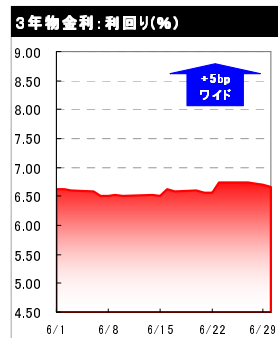
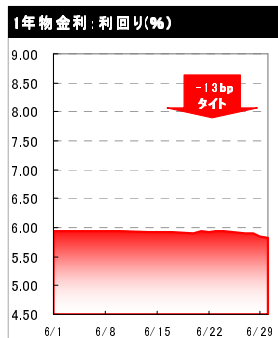
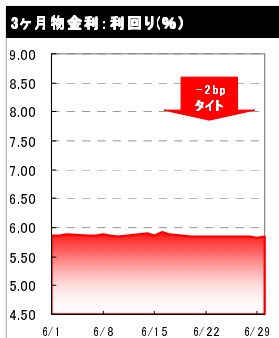
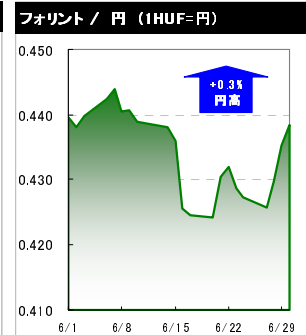
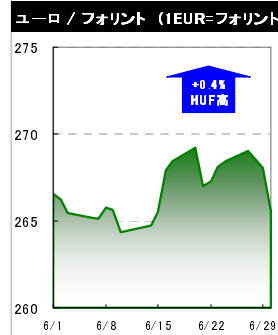
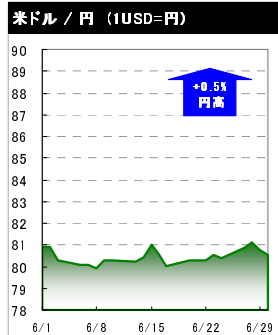
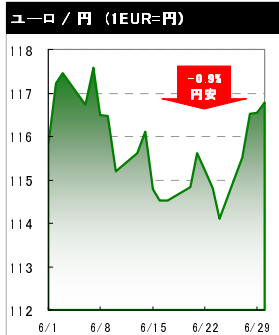
ハンガリーの国際収支に関しては、2009年第2四半期以降、経常収支および総合収支ともに黒字状態が継続してきている。

29. **政府：赤泥流出事故を起こしたMAL社の管理運営を終了**（30日）

政府は、2010年10月にハンガリー西部のヴェスプレーム県で工場の廃棄物貯蔵池の堤防決壊事故を起こしたハンガリー・アルミニウム製造会社（MAL社）について、政府による管理運営の終了を発表した。同社は事故発生の数日後から政府の監視下に置かれていたが、7月1日より通常の運営形態に戻る事となる。同社の管理運営を行っていたバコンディ政府コミッショナーは、もはやこの地域は深刻な環境リスク（本件事故）に脅かされることはない、同社は技術的な総点検を成功裏に終えたとした。

IV. その他

《6月の為替・金利動向》



《6月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷（確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	(4月)	(5月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 54%	48%	51%
社会党 (MSZP)	: 20%	25%	28%
ヨッビク (Jobbik)	: 17%	15%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	7%	7%

(2) 質問事項：仮に次の日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

	(4月)	(5月)	(6月)
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 26%	24%	23%
社会党 (MSZP)	: 12%	12%	13%
ヨッビク (Jobbik)	: 8%	7~8%	7%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3~4%	4%
わからない, 投票しない	: 48%	53%	51%

(注) ソンダ・イプソス社調べ（6月6日－6月13日データ収集、サンプル数：18歳以上の市民1,500人）。

Republic of Hungary

2011年6月の出来事

日	内政	日	外政
1	・【大統領】地方外遊でセクスアルドを訪問	1	・【首相】ケニー・アイルランド首相と会談(於:ダブリン)
3	・【政府】労働基準法改正案を提出		・【外相】ウルマス・エストニア外相と会談(於:タリン)
4	・「国民連帯の日」(トリアノン記念日)、クヴェール国会議長が記念式典でスピーチ(於:オープスタセル)	2-3	・【大統領】イタリア訪問、イタリア統一150周年・共和制65周年記念式典参加
5	・教職員による反政府デモ	5	・【外相】楊中国外相と会談、K. シャンムガム・シンガポール外相と会談(於:ブダペスト)
6	・【国会】憲法裁判所裁判官定員増加を規定する憲法修正案可決 ・【国会】男性の早期退職制度廃止を規定する憲法修正案可決	6	・【大統領】オトウンバエヴァ・キルギス大統領と会談(於:ブダペスト) ・【外相】松本外相と会談、金韓国外相と会談、「V4+日本」外相会合(於:ブダペスト)
7	・マードル元大統領国葬及び追悼ミサ。政府関係者、外交団が参列	6-7	・【外相】ASEM外相会合(於:グドゥルー)
14	・【フィデス/KDNP】憲法裁判所裁判官候補者を指名 ・【政府】ナヴラチチ行政・司法相、行政合理化のための新行政ガイドライン発表 ・【国会】刑法改正。社会保障の不正受給に対し最長2年の禁固刑	7	・【外相】ルット豪外相と会談(於:グドゥルー)
15	・【政府】社会問題に関する意見調査締切り	8	・【首相】欧州・中央アジア世界経済フォーラム 2011 出席。ファイマン嶼首相、サルキシヤン・アルメニア首相らと会談(於:ウィーン) ・【外相】ラオス、マレーシア及びタイ各外相と会談(於:ブダペスト) ・【大統領】トンレン・ラオス外相と面会(於:ブダペスト)
16	・ナジ・イムレら1956年革命の犠牲者追悼式典	9	・【首相】ルッテ・オランダ首相と会談(於:デン・ハーグ)
17	・治安関係職員等による大規模デモ	14	・【首相】ツベトコビッチ・セルビア首相と会談(於:ベオグラード)
18	・【政府】行政・司法省、オンブズマン制度改正案を国会に提出	15	・【首相】シュピリッチ・ボスニア=ヘルツェゴビナ首相と会談(於:サラエボ)
20	・【社会党】党大会開催	16	・【首相】V4首脳会談(於:ブラチスラヴァ)
21	・【政府】ホフマン国家人材省教育担当次官、辞意表明するも首相は慰留	17	・【首相】ルクシッチ・モンテネグロ首相と会談(於:ポドゴリツァ)
22	・【国会】債権者救済改正法案可決	22	・【首相】ストルテンベルク・ノルウェー首相と会談(於:オスロ)
23	・【国会】新憲法、最初の重要法案として会計検査院法可決	24	・【大統領】スロベニア訪問
27	・【国会】裁判官定年年齢引下げ法案可決	25	・【大統領】クロアチア訪問
28	・ブダペスト市議会、市旗変更を承認	28	・【首相】ドイツ訪問。マカリストア・ニーダーザクセン州首相と会談
29	・【政府】国家経済省、「ハンガリー雇用計画」を発表	29	・故レーガン元米大統領像の除幕式。オルバーン首相・ライス元米国務長官らがスピーチ(於:自由広場) ・【外相】バラミゼ・グルジア副首相と会談(於:ブダペスト)
29	・【国会】5名の憲法裁判所裁判官選出 ・【首相】EU議長国の成果について国会で総括 ・【政府】国境外ハンガリー人の二重国籍取得者が10万人に達したことを発表	30	・【外相】マッカーシー米下院議員と会談(於:ブダペスト) ・【首相】クリントン米国務長官と会談(於:ブダペスト) ・【外務省】スプリト臨時領事館を開設
29	・リガ労働組合連合、全国の道路で妨害車によるデモ ・【政府】医療制度改革案「センメルヴェイス計画」を閣議決定		

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu